

### 人口減少下の公共施設とインフラの長期整備計画

**問** 今年4月、国は公共施設等総合管理計画とインフラ長寿命化計画を策定した。各市町村は計画を立て予算を組み直す必要がある。5年、10年、20年後の需要を見据えインフラ整備をしなければならぬが、内閣府は、今後長期的に人口減少過程に入り、2026年には人口1億2千万人を

基づき計算しシステム入力しているが、まだ完全ではない。新システムに応用するため、きっちりとしたものにした。い。

**問** 今の実態を金額として計上するのが原則で、それが本来の公会計制度の目的だと思いが、なぜこの公会計制度を入れなければならないと考えているのか。

**答** 導入することで民間と同様にストック・フロー、すべてを掌握できる。国は、インフラ長寿命化基本計画の基、地方公共団体に公共施設等総合管理計画の策定を要請しており、この管理計画を作成するためにも、新公会計制度の活用が重要と認識している。

下回り、2060年には8,674万人になると発表している。本市の20年、30年、40年後の人口予想は。

**答** 平成15年度がピークで12万5,953人、その後若干減り、平成25年度で12万5,314人、5年後の平成30年度では11万6,199人と推定している。人口減を食い止めるため、こども園等の整備、子ども総合支援センターの運用など、子育て支援に積極的に取り組んでいる。また、中

南和地域の中心市街地となる内膳町の1,100坪に、市民の交流拠点となる総合窓口を主体とする総合庁舎と観光拠点となるホテルを整備し、様々な方が触れ合い交流ができるように事業展開を図り、人口が減らないよう努めたい。

**問** 現在、子育て会議や地域包括ケア会議、また様々な審議会等や新たな計画を立てているが、総合的、そして統合して行うのが行政の仕事である。本市の目指す方向性は。

**答** インフラ等の長寿命化計画の担当課も含め、全庁的に横断的な協議を行い、すべての公共施設等の情報を管理集約する部署を改めて設けたい。

また、コスト面への感覚が乏しかったことから、ファシリテイ・マネジメントの考え方に基づき、全庁的な視点で進めたい。

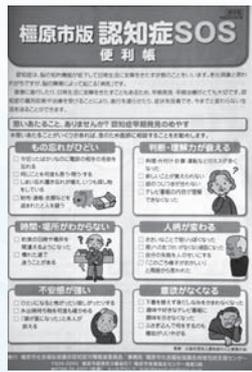
### 認知症対策

**問** 去年警察に、認知症やその疑いがある人が徘徊などで、行方不明になったとして届けられた人は延べ1万322人（前年比約7%増）である。認知症対策費の増加が見込まれる中、軽度の認知症や自身

が気づいていない認知症がある。予防対策として、チェックするプログラムがあり、東京都分寺市では認知症簡易チェックサイトがある。これらを活用してはどうか。また、本市では、講習を受けて認知症のサポーターになるサポーター制度があるが、ホームページ上のテストにより、サポーターを認定しているところもある。本市も早急に対策を練ってもらいたい。

**答** 2月の広報紙で『認知症SOS便利帳』を全戸配布した。今後、時代の要請に鑑み、周知方法を考える上で、他市

の取り組みを参考にしたい。また、認知症の検査結果などの受け入れには、心のケアが必要なデリケートな問題もある。心配な方へは、地域包括支援センターや専門医師への相談を勧めたい。



認知症SOS便利帳

### 一般質問 宇佐美孝二 (榎原未来)

#### 幼稚園と保育園の整合性

**問** 市として、保育所と幼稚園の保育料の均衡を図った経緯はあるか。

**答** 平成20年4月から公立幼稚園にて、保護者の申し出、希望により保育時間終了後の午後2時10分から4時まで保育を延長する預かり保育を始めた。実施当初は水曜日を除く週4日が無料とされ、保育

料の不均衡が生じた。しかし、平成24年度からこども園で預かり保育料を有料化し、平成26年度からは単独園でも有料化して、追加徴収で均衡を図るようにしている。

**問** 保育所より幼稚園の保育料が安いと聞かすが、現状は。

**答** 両者の保育料の差は、保育時間と保育料に含まれる費用から生ずるが、均衡を保つよう図っている。公立保育所では、8時30分から16時30分の8時間を基本に、7時15分から18時15分の11時間までの保育料を上限2万2,200円、超過分は延長保育料として別途徴収し、18時15分から19時は月額2,500円とする。幼稚園では、8時40分から14時10分の5時間30分を基本に、希望者には16時まで預かり保育を行い最長7時間20分になる。こども園では、希望者には1日当たり2000円の預かり保育を行い、月4千円程度の保育料になる。単独園では、水曜日を除く週4日の範囲で1日当たり1000円の預かり保育を行い、月1,600円程度になる。また、保育所では給食が必ずあり、主食代を除く費用は保育料に